

SMBC Asia Monthly

第118号 ■ 2019年1月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

【目次】

トピックス

<アジア経済> アパレル生産からみたアジアの労働集約型産業の未来

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎 ----- 2~3

各国・地域の経済動向

<香港> 景気は減速

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 成瀬 道紀 ----- 4

<インドネシア> 選挙を前に強まるポピュリズム色

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 5

<マレーシア> 2019年度予算案を発表

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太 ----- 6

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

アジア経済

アパレル生産からみたアジアの労働集約型産業の未来

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 熊谷 章太郎

E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

SMBC Asia Monthly

中国の労働コストの上昇を背景に、中国から東南・南アジアに向けた労働集約型産業の生産シフトが本格化しつつある。しかし、中長期的には自動生産技術の普及によりこの流れが反転する可能性がある。

■中国から東南・南アジアへの生産シフトが本格化

中国の労働コスト上昇を背景に、東南・南アジアへの労働集約型産業の生産シフトが本格化しつつある。代表的な労働集約型産業であるアパレル生産についてみると、世界のアパレル輸入シェアの大半を占める米国、ドイツ、日本、英国、フランスでは、2010年代に入り中国からの輸入が減少する一方、バングラデシュ、ベトナム、インド等中国以外からの輸入増加が続いている（右上図）。

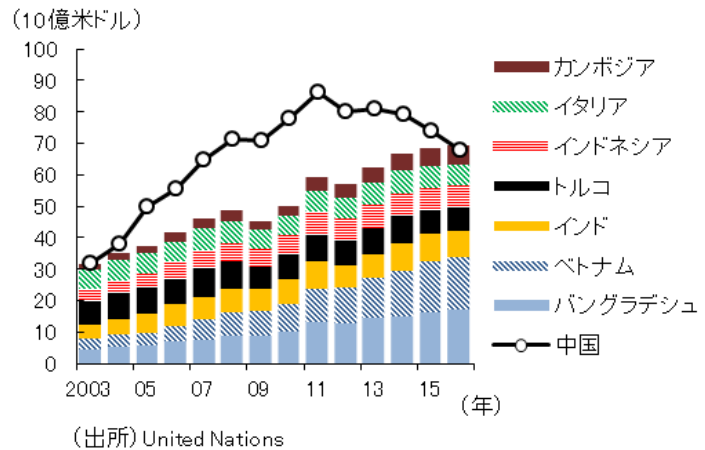
2010年代前半に生産シフトが本格化した理由は、中国の製造コストの割安感が薄まったためである。中国の一人当たり所得が輸入国の1割を上回る水準に達し、生産移転の実施が採算に合うほどほかのアジア新興国とのコスト格差が拡大したのである。

■中国の労働コスト上昇が背景

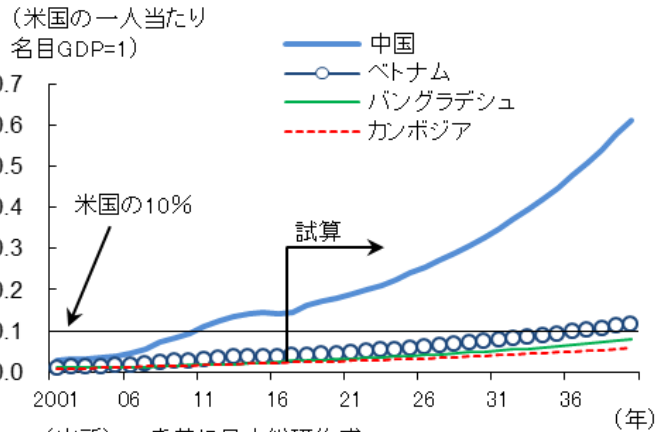
先行きを展望すると、中国と東南・南アジア間の賃金格差を背景に、当面生産シフトが続くだろう。中国の成長率は2010年代に入り低下トレンドにあるものの、依然として+6%を超える底堅い経済成長が続いており、一人当たり名目GDPは、2030年代にかけて米国の4割近くに達すると予想される（右下図）。中国に代わる有望なアパレル生産拠点として注目を集めている、カンボジア、ベトナム、バングラデシュ等でも中国を上回るハイペースで賃金上昇が続くものの、現在の水準が低いこともあり、中国との水準格差は当面拡大し続けると見込まれる。

こうした動きは中長期的に継続する可能性が高い。中国では、一人当たり所得がアパレル輸入国の1割に達したタイミングで生産シフトが起きた。カンボジア、ベトナム、バングラデシュの一人当たり所得が米国の1割に達するのは20年超を要する見込みである。その間はこれらの国々がアジアの労働集約型産業において引き続き重要な地位を占めることになるだろう。

<主要アパレル輸入国(米国、ドイツ、日本、英国、フランス)の国別アパレル輸入(HS61・62類)>



<アジア各国の一人当たり名目GDP>



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

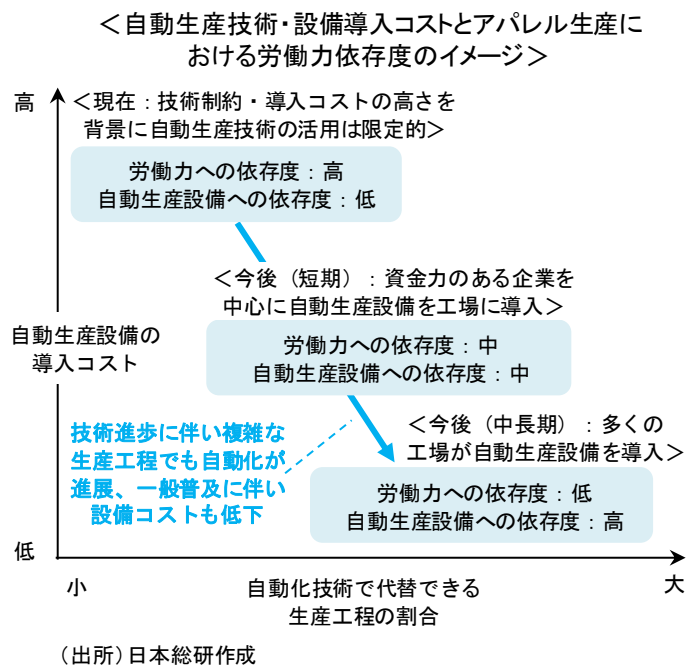
さらに、米中貿易戦争の一段の深刻化、東南・南アジアでの電力・輸送インフラを含むビジネス環境の整備、中国を含む広域での経済統合の進展も、中国からの生産シフトを後押しする要因となる。世界最大の消費国である米国のUSFIA(United States Fashion Industry Association、米国ファッション産業協会)が実施した調査でも、調査対象企業の67%が今後中国からの調達を減少させると回答している。

また、現在は中国国内で生産・消費されるアパレル製品についても、中国の人件費が高まり輸送コスト等を勘案しても東南・南アジアから調達するほうが割安となっていけば、東南・南アジアへの生産シフトが進む可能性がある。中国はすでに米国に次ぐ世界第2位の経済国になっており、今後も経済規模の拡大が続く。そのため、アパレル生産のシフト先となる国は、先進国向けに加えて中国向け輸出の増加でも大きな恩恵を受けるだろう。

■自動生産技術が生産シフトを反転させる可能性

もともと、アパレル自動生産技術の進歩・普及により、低賃金を目指す生産シフトの動きが反転する可能性があることに留意する必要がある。近年、AI(人工知能)や画像認識技術等を含むデジタル技術の発達を背景に、アパレル産業でもデザイン、生産・在庫管理、物流、販売等様々な工程で自動化・デジタル化が進んでいる。これまで自動化が困難といわれてきた縫製工程においても自動化技術が急速に進歩しており、安価な労働力に依存しない生産体制を確立しようとする動きが進んでいる。短期的には、初期投資コストの高さが自動生産設備導入の制約要因となるものの、中期的には、一段の技術進歩に伴って自動生産技術の適用可能な生産工程が広がり、労働コスト対比でみた設備費用が低下していけば、生産ボリュームが大きく固定費の回収が相対的に容易な大規模工場を中心に省力化投資が進むと見込まれる(右図)。さらに、長期的には、自動生産装置の普及と価格低下の相乗効果により、中小規模の工場でも自動生産設備の導入が可能となるまで初期投資コストが低下する可能性もある。この場合、低賃金を目指して生産拠点を移管させる必要性は一段と後退するだろう。

こうした動きは、アパレル以外の労働集約型産業でも起こりうると考えられ、現在の労働集約型産業は徐々に資本集約型産業の色彩を強めていくだろう。そのため、中長期的には、生産拠点の決定において労働コストが果たす重要性は次第に低下していく可能性が高い。むしろ、①最終需要地との近さ(地理的な距離、輸出入の手続きの容易さ等)、②設備導入・運用環境(資金調達環境、設備投資にかかわる税制優遇措置、電力の安定供給・コスト等)、がより重要な立地決定要素になっていくと考えられる。その結果、低い労働コストが輸出競争力や経済成長の源泉となっている低所得のアジア新興国は、将来的には自動生産技術の一般普及によって経済発展が困難になるリスクがある。持続的な成長を遂げるためには、創造性や対人スキルを核として、自動生産技術によって代替されにくい産業を育成していくことが求められる。こうしたことを踏まえると、多くの新興国にとって当面は物流・電力といった経済インフラの整備が重要課題となるものの、それらが一定水準に到達すれば、教育水準の向上等人材開発の重要性がより高まっていくだろう。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

<h2 style="margin: 0;">香港</h2>	<p style="margin: 0;">日本総合研究所 調査部</p> <p style="margin: 0;">副主任研究員 成瀬 道紀</p> <p style="margin: 0;">E-mail: naruse.michinori@jri.co.jp</p>
<p style="margin: 0;">景気は減速</p>	
<p style="margin: 0;">SMBC Asia Monthly</p>	

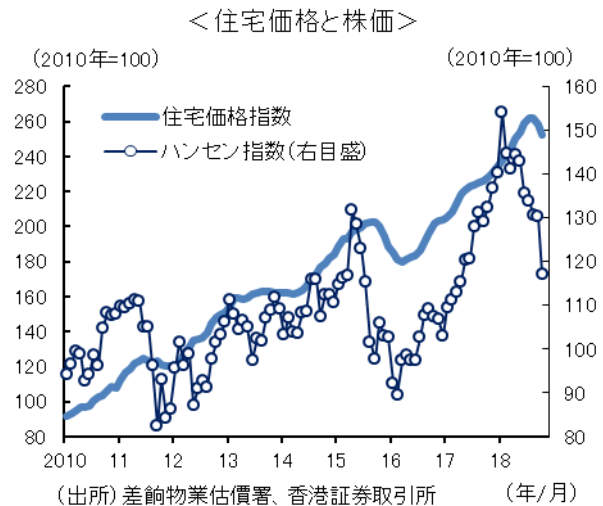
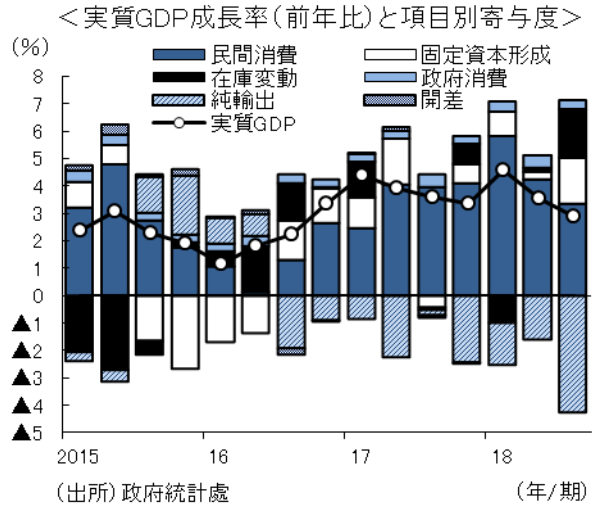
■2018年7～9月期の成長率は低下

香港経済は減速過程にある。2018年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+2.9%と、8四半期ぶりに3%を割り込んだ(右上図)。減速の主因は、民間消費の鈍化である。株価や住宅価格の下落による逆資産効果や、米中貿易摩擦等による先行き不透明感を受けた消費者マインドの悪化が、消費の押し下げに作用したとみられる(右下図)。輸出も前年比+4.7%と、4～6月期(同+4.8%)から若干鈍化した。これは、人民元安を受けて中国人観光客による消費支出が鈍化したことが主因である。一方、財輸出は引き続き堅調で、これまでのところ米中貿易摩擦の影響は限定的である。なお、今回、在庫の増加が目立ったが、輸入の前倒しによるものであり、在庫増加による国内生産への下押し圧力を懸念する必要はないだろう。

先行きも、減速傾向が続く見通しである。足元の財輸出は、米中貿易摩擦の一層の激化を見込んで企業が出荷を急いだことで上振れている面があり、米国による実施済みの対中関税の影響は今後顕在化してくる見通しである。加えて、米利上げに連動した金利上昇も、資産価格の押し下げ等を通じて、引き続き消費を抑制するとみられる。もっとも、失業率が過去20年ぶりの低水準で推移する等雇用所得環境が良好なこと、港珠澳大橋と広深港高速鉄道の相次ぐインフラ完成で、中国本土との結びつきが強まること等を踏まえると、景気の失速は回避され、2019年は+2%台と潜在成長率並みの成長率は確保する見通しである。

■強まる中国の影響力

このところ、中国の影響力の強まりを示唆する出来事が相次いでいる。2018年9月には、独立派の香港民族党の活動が禁止された。また、議会宣誓を巡る問題で失職した民主派議員の補欠選挙が11月に行われ、親政府派(親中派)が勝利し、勢力を伸ばした。さらに、今般開通した広深港高速鉄道では、効率化のため、中国と香港の出入境の管理を香港側ターミナルの一ヵ所で行う「一地両検」の方式がとられ、香港域内の駅や路線にまで中国の司法権が及ぶことに対する批判も出ている。中国の影響力の強まりは、本土との人や資本の流出入を通じて経済面では基本的にプラスに働く。もっとも、一国二制度による慣習法に基づいた法治や高度な自治が後退すれば、それを土台とした香港の国際金融・貿易センターとしての地位が揺らぎかねない。香港が従来の地位を維持するには、一国二制度の原則は堅持する姿勢が求められるよう。



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インドネシア

選挙を前に強まるポピュリズム色

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■ 2019 年前半も利上げ基調が持続

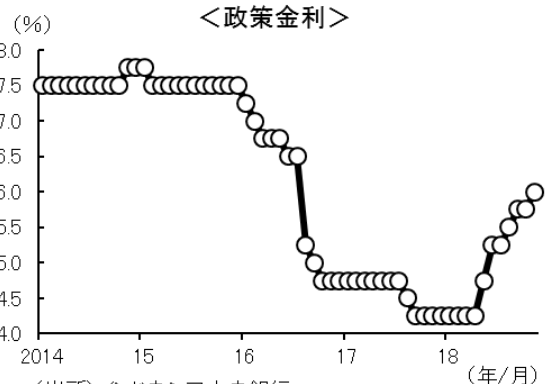
2018年11月15日、インドネシア中央銀行は、同年6回目となる利上げに踏み切った。この結果、政策金利である7日物リバースレポレートは6.00%となり、2018年中の利上げ幅は1.75%ポイントに達した(右上図)。

中銀が断続的に利上げを続ける背景には、通貨ルピア安の進行と先行きのインフレ懸念の高まりがある。実際、11月末のルピアの対米ドルレートは、2017年末比で8.0%の米ドル高ルピア安となった(右下図)。米国が利上げを進めるなかで、2018年入り以降、多くの新興国から資金が流出し米国へと還流しているが、経常収支赤字と財政収支赤字を抱えるインドネシアは、ほかの主要アジア新興国と比べても自国通貨が売り込まれやすい構造を持っている。また、インドネシアは多くの財の輸入依存度が高いため、通貨安進行に伴う輸入インフレに対する懸念も強まっている。

先行きも、2019年半ばまでは米国の利上げが続くとみられるため、インドネシア中銀は通貨防衛と輸入インフレ抑止の観点から利上げを続けるとみられる。もっとも、政府がインフラ整備を積極的に進めることや2019年4月の国民議会・大統領選挙に伴う政府消費と民間消費の盛り上がりを勘案すれば、利上げによって景気が冷え込む事態は避けられよう。

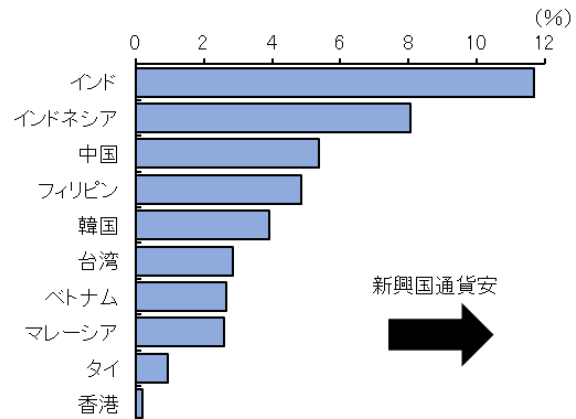
■ 第16弾経済政策パッケージを発表も、一部の実施を延期

一方、ジョコ政権の看板政策のひとつである外資誘致政策の行方には暗雲が漂っている。2018年11月19日、インドネシア政府は、対内直接投資促進と資金流出抑制を目的として第16弾経済政策パッケージを発表した。その主な内容は、①投資企業に対する税制優遇策であるタックスホリデー制度の条件緩和、②外資出資のネガティブリストの緩和、③資源輸出に伴う利益の国内金融口座への預け入れ義務と実施企業への税制優遇、の3本柱からなる。しかし、インドネシア国内の中小企業経営者等から外資企業の国内市場参入による業績悪化懸念が噴出した結果、23日にインドネシア政府はネガティブリストの緩和を延期すると発表した。国民議会・大統領選を控えるなかで、国内企業への配慮を優先したものとみられる。外資誘致と国内企業の保護は新興国におけるデリケートな問題のひとつであり、とりわけ選挙前は世論迎合的なスタンスに傾きやすい。もっとも、昨今の南米諸国等、政府がポピュリズム色を強めた結果、外資企業の撤退や通貨急落を招いた事例は枚挙に暇がない。外資の国内市場参入による国内経済への中長期的なメリットを明確に示し、いかに国内ビジネス界との合意を形成しつつ、各種経済改革を遂行できるか、ジョコ政権は有権者だけでなく、外資企業や投資家からもその手腕を試されている。



(出所) インドネシア中央銀行
 (注1) 2016年8月以降、インドネシア中央銀行は政策金利をBILレートから7日物リバースレポレートに変更。
 (注2) 2018年5月は、17日と31日にそれぞれ0.25%ポイントずつ利上げ。

<アジア新興国・地域通貨の変化率(2017年末比)>



(出所) Bloomberg L.P.
 (注) 2018年11月末値。

新興国通貨安



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

マレーシア

2019年度予算案を発表

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

副主任研究員 塚田 雄太

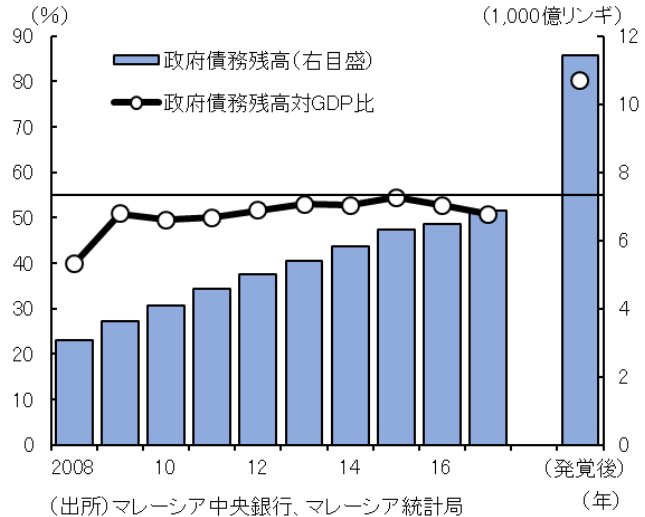
E-mail: tsukada.yuta@jri.co.jp

■ 選挙公約実現と財政健全化の両方に配慮

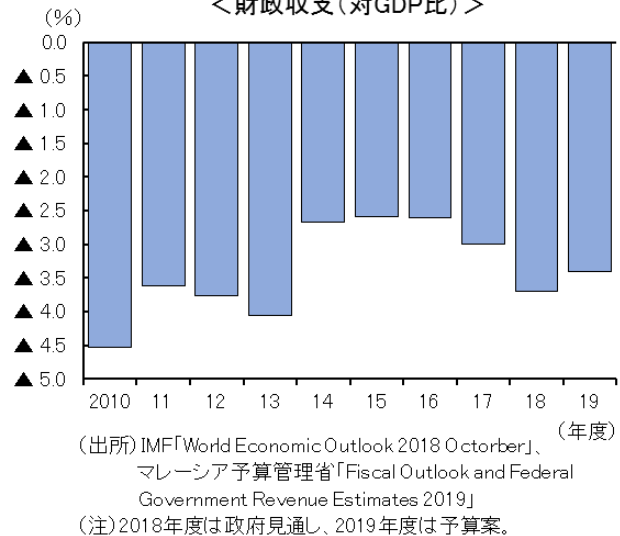
2018年11月2日、マハティール新政権は2019年度予算案を発表した。2018年5月の選挙で、マハティール氏率いる希望連盟(PH)は、低所得者支援の拡充や燃料補助金の復活、物品・サービス税(GST、安定財源ながら消費者負担は大)の廃止と売上・サービス税(SST、財源規模は劣るものの、消費者負担は小)の復活等を選挙公約に掲げていた。他方、新政権は、発足直後にナジブ前政権による隠し債務が発覚したことで、政府債務残高が従来の公表値を大幅に上回るGDP比80.3%に達し、財政健全化への対応も急務となっている(右上図)。このため、今回の予算案は、マハティール新政権が選挙公約の実現と政府債務削減という相反する課題にどう折り合いをつけるのか、大きな注目を集めていた。

総じてみれば、2019年度予算案は選挙公約実現と財政健全化の双方に配慮したバランスのとれたものとなった。新政権は、燃料補助金の拡大や低所得者向け補助金等を盛り込み、歳出総額を2018年度政府見通し比+8.3%増額した。他方、財政健全化への取り組みとして、予算編成の過程で不急のインフラ予算を削減したほか、歳出の10.5%を債務返済に割り当てた。また、GSTからSSTに変更することによる歳入減少分とその他選挙公約実現に必要な追加財源を、主に国営石油会社ペトロナスからの配当金等石油関連収入で賄うとした。これにより、2019年度の財政赤字対GDP比は、前年度対比微減となる計画である(右下図)。

<マレーシアの政府債務残高>



<財政収支(対GDP比)>



■ 原油市場動向では歳入不足が拡大するリスクも

もともと、足元では、早速、2019年度予算案の実現可能性に疑問符が投げかけられている。上述したように、新政権は歳入減少分や追加財源の多くを石油関連収入で賄うとしている。このため、原油価格が新政権の想定値(60~70米ドル/バレル)を大きく下回った場合、実際の歳入額は予算上の歳入予定額を下回る可能性が高い。折しも、2018年末にかけて原油価格は、世界経済の先行き不透明感の高まり等を背景に想定値の下限水準にまで下落しており、もはや歳入不足の一層の拡大懸念を杞憂とは言い切れなくなっている。今後、歳入不足が拡大した時、選挙公約と財政健全化のどちらを優先するのか、そして、支持者と市場をどのように納得させるのか、ここまでそつのない政権運営を行ってきたマハティール首相は難しい舵取りを迫られることになる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2017年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	15,324	5,732	3,415	3,240	4,555	3,147	10,155	3,136	122,421	24,545	2,053
人口(百万人)	51.4	23.6	7.4	5.6	66.2	32.0	261.9	104.9	1,390.1	1,326.6	92.7
1人当たりGDP(ドル)	29,786	24,318	46,087	57,734	6,882	9,818	3,878	2,989	8,807	1,850	2,215

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。ベトナムは2016年、インドは2016年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	2.8	0.8	2.4	2.2	3.0	5.1	4.9	6.1	6.9	8.2	6.7
2016年	2.9	1.5	2.2	2.4	3.3	4.2	5.0	6.9	6.7	7.1	6.2
2017年	3.1	3.1	3.8	3.6	3.9	5.9	5.1	6.7	6.9	6.7	6.8
2016年1~3月	3.0	-0.1	1.1	2.1	3.4	4.1	4.9	6.7	6.7	9.3	5.5
2016年4~6月	3.5	1.2	1.8	2.0	3.6	4.0	5.2	7.0	6.7	8.1	5.8
7~9月	2.7	2.1	2.2	1.7	3.1	4.3	5.0	7.1	6.7	7.6	6.6
10~12月	2.6	2.8	3.4	3.7	3.0	4.5	4.9	6.7	6.8	6.8	6.7
2017年1~3月	2.9	2.9	4.4	2.5	3.4	5.6	5.0	6.5	6.9	6.1	5.2
4~6月	2.8	2.5	3.9	2.8	3.9	5.8	5.0	6.6	6.9	5.6	6.3
7~9月	3.8	3.4	3.6	5.5	4.3	6.2	5.1	7.2	6.8	6.3	7.4
10~12月	2.8	3.5	3.4	3.6	4.0	5.9	5.2	6.5	6.8	7.0	7.7
2018年1~3月	2.8	3.2	4.6	4.6	4.9	5.4	5.1	6.6	6.8	7.7	7.5
4~6月	2.8	3.3	3.5	4.1	4.6	4.5	5.3	6.2	6.7	8.2	6.7
7~9月	2.0	2.3	2.9	2.2	3.3	4.4	5.2	6.1	6.5	7.1	6.9

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	-0.3	-1.2	-1.5	-5.1	0.0	5.0	4.8	-4.4	6.1	2.9	10.6
2016年	2.4	1.9	-0.4	3.7	1.4	4.3	4.0	6.6	6.0	4.3	11.2
2017年	1.5	5.3	0.5	10.4	2.5	6.1	4.7	-1.4	6.6	4.7	14.5
2017年3月	5.0	9.5	0.2	11.2	0.9	5.6	6.1	11.8	7.6	3.3	9.0
4月	3.7	1.3		6.7	-1.6	6.5	6.4	-1.6	6.5	2.9	11.0
5月	1.5	3.5		5.0	3.0	7.2	6.6	-2.6	6.5	2.6	11.3
6月	0.8	5.4	0.4	13.8	1.0	4.4	-1.1	-2.1	7.6	-0.7	13.0
7月	0.8	2.2		23.3	4.0	8.5	3.9	-6.0	6.4	-0.1	11.3
8月	2.3	5.6		20.5	5.6	7.4	4.8	-0.1	6.0	3.8	12.4
9月	10.6	4.6	0.4	14.6	5.3	5.9	7.7	-6.2	6.6	3.8	19.5
10月	-6.2	2.9		15.3	1.0	4.2	6.4	-6.0	6.2	2.0	22.3
11月	-1.9	1.5		6.1	6.3	6.4	5.0	-10.6	6.1	10.4	24.3
12月	-6.2	4.3	0.7	-2.4	5.8	5.4	4.0	-7.1	6.2	8.7	17.8
2018年1月	3.5	9.6		18.3	4.7	6.9	8.5	10.9	7.2	8.7	21.8
2月	-7.8	-5.2		5.3	4.6	4.7	5.5	15.6	7.2	8.4	9.3
3月	-4.3	5.8	1.0	6.9	3.2	4.1	2.1	10.6	6.0	5.7	12.0
4月	0.8	9.3		10.9	3.1	5.3	6.5	21.9	7.0	4.9	7.2
5月	1.2	7.9		12.8	2.9	4.1	1.9	14.9	6.8	3.6	12.1
6月	-0.7	0.8	1.6	8.3	5.0	4.5	-12.8	11.0	6.0	6.9	15.5
7月	0.9	5.3		7.3	4.9	5.2	0.5	10.9	6.0	7.0	16.6
8月	2.0	1.5		3.6	0.8	4.3	0.6	8.0	6.1	5.1	14.3
9月	-8.9	2.0		-0.1	-2.7	4.8	0.7	4.5	5.8	4.6	11.2
10月	11.1	9.2		4.3	4.1	5.4	0.6	3.3	5.9	7.9	10.1
11月											11.0

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	0.7	1.4	4.9	0.6
2016年	1.0	1.4	2.4	-0.5	0.2	2.1	3.5	1.3	2.0	4.5	2.7
2017年	1.9	0.6	1.5	0.6	0.7	3.8	3.8	2.9	1.6	3.6	3.5
2017年3月	2.2	0.2	0.5	0.7	0.8	4.9	3.6	3.1	0.9	3.9	4.7
4月	1.9	0.1	2.0	0.4	0.4	4.3	4.2	3.2	1.2	3.0	4.3
5月	2.0	0.6	2.0	1.4	0.0	3.8	4.3	2.9	1.5	2.2	3.2
6月	1.9	1.0	1.9	0.5	0.0	3.4	4.4	2.5	1.5	1.5	2.5
7月	2.2	0.8	2.0	0.6	0.2	3.1	3.9	2.4	1.4	2.4	2.5
8月	2.6	1.0	1.9	0.4	0.3	3.6	3.8	2.6	1.8	3.3	3.4
9月	2.1	0.5	1.4	0.4	0.9	4.2	3.7	3.0	1.6	3.3	3.4
10月	1.8	-0.3	1.5	0.4	0.9	3.7	3.6	3.1	1.9	3.6	3.0
11月	1.3	0.3	1.6	0.6	1.0	3.4	3.3	3.0	1.7	4.9	2.6
12月	1.5	1.2	1.7	0.4	0.8	3.5	3.6	2.9	1.8	5.2	2.6
2018年1月	1.0	0.9	1.7	0.0	0.7	2.7	3.3	3.4	1.5	5.1	2.7
2月	1.4	2.2	3.1	0.5	0.4	1.4	3.2	3.8	2.9	4.4	3.2
3月	1.3	1.6	2.6	0.2	0.8	1.3	3.4	4.3	2.1	4.3	2.7
4月	1.6	2.0	1.9	0.1	1.1	1.4	3.4	4.5	1.8	4.6	2.8
5月	1.5	1.8	2.1	0.4	1.5	1.8	3.2	4.6	1.8	4.9	3.9
6月	1.5	1.4	2.4	0.6	1.4	0.8	3.1	5.2	1.9	4.9	4.7
7月	1.5	1.8	2.4	0.6	1.5	0.9	3.2	5.7	2.1	4.2	4.5
8月	1.4	1.5	2.3	0.7	1.6	0.2	3.2	6.4	2.3	3.7	4.0
9月	1.9	1.7	2.7	0.7	1.3	0.3	2.9	6.7	2.5	3.7	4.0
10月	2.0	1.2	2.7	0.7	1.2	0.6	3.2	6.7	2.5	3.4	3.9
11月	2.0	0.3			0.9		3.2	6.0	2.2	2.3	3.5

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポ-ル	タイ	マレーシ	インドネシ	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	0.0	6.3	3.1		0.0
2016年	3.7	3.9	3.4	2.1	1.0	3.5	6.1	5.5	0.0		0.0
2017年	3.7	3.8	3.2	2.2	1.2	3.4	0.0	5.7	3.1		0.0
2017年3月	4.1	3.8	3.2	2.1	1.3	3.4			4.0		2.3
4月	4.2	3.7	3.2		1.2	3.4		5.7			
5月	3.6	3.7	3.2		1.3	3.4					
6月	3.8	3.7	3.2	2.9	1.1	3.4			4.0		2.3
7月	3.4	3.8	3.3		1.2	3.5		5.6			
8月	3.6	3.9	3.3		1.1	3.4	5.5				
9月	3.3	3.8	3.3	1.9	1.2	3.4			4.0		2.2
10月	3.2	3.8	3.1		1.3	3.4		5.0			
11月	3.1	3.7	3.0		1.1	3.3					
12月	3.3	3.7	2.8	1.8	1.0	3.3			3.9		2.2
2018年1月	3.7	3.6	2.7		1.3	3.4		5.3			
2月	4.6	3.7	2.7		1.3	3.3	5.1				
3月	4.5	3.7	2.8	1.9	1.2	3.3			3.9		2.2
4月	4.1	3.6	2.8		1.1	3.3		5.5			
5月	4.0	3.6	2.8		1.0	3.3					
6月	3.7	3.7	2.8	2.7	1.1	3.4			3.8		2.2
7月	3.7	3.8	2.9		1.0	3.4		5.4			
8月	4.0	3.9	2.9		1.0	3.4	5.3				
9月	3.6	3.8	3.0	1.8	1.0	3.3			3.8		2.2
10月	3.5	3.8	2.9		1.0			5.1			
11月	3.2										

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポ-ル	前年比	タイ	前年比
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	357,967	-13.8	214,310	-5.8
2016年	495,426	-5.9	280,321	-1.8	462,562	-0.6	338,222	-5.5	215,388	0.5
2017年	573,694	15.8	317,249	13.2	497,647	7.6	373,367	10.4	236,635	9.9
2017年3月	48,638	13.1	25,696	13.1	41,450	16.8	32,794	15.9	20,896	9.0
4月	50,844	23.8	24,293	9.3	39,285	6.8	28,914	0.6	16,862	8.0
5月	44,927	13.1	25,508	8.4	38,927	3.7	31,500	10.9	19,971	12.9
6月	51,272	13.4	25,813	12.9	42,240	10.6	30,594	5.3	20,132	10.9
7月	48,830	19.4	27,086	12.4	41,822	6.5	31,100	10.1	18,863	10.5
8月	47,106	17.4	27,758	12.7	42,531	6.5	32,675	14.0	21,367	14.0
9月	55,115	34.9	28,867	28.0	45,913	8.6	30,516	4.5	21,835	12.3
10月	44,791	6.7	27,543	3.0	42,886	6.0	32,173	12.4	20,016	12.7
11月	49,707	9.7	28,798	13.7	47,074	7.1	33,849	14.0	21,441	13.4
12月	49,040	8.8	29,504	14.8	46,166	5.2	33,125	7.3	19,721	8.5
2018年1月	49,224	22.3	27,382	15.3	44,769	17.2	33,394	18.0	20,101	17.6
2月	44,525	3.1	22,361	-1.2	31,416	0.9	29,497	6.0	20,365	10.5
3月	51,313	5.5	29,990	16.7	44,346	7.0	34,689	5.8	22,363	7.0
4月	49,851	-2.0	26,728	10.0	42,076	7.1	33,809	16.9	18,946	12.4
5月	50,689	12.8	29,122	14.2	44,768	15.0	36,111	14.6	22,257	11.4
6月	51,089	-0.4	28,242	9.4	43,371	2.7	33,897	10.8	21,780	8.2
7月	51,815	6.1	28,362	4.7	45,762	9.4	35,442	14.0	20,424	8.3
8月	51,185	8.7	28,281	1.9	47,942	12.7	36,859	12.8	22,794	6.7
9月	50,645	-8.1	29,620	2.6	47,849	4.2	33,445	9.6	20,700	-5.2
10月	54,907	22.6	29,566	7.3	48,951	14.1	38,192	18.7	21,758	8.7
11月	51,923	4.5	27,809	-3.4						

	マレーシ	前年比	インドネシ	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2015年	199,240	-14.9	150,366	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	262,291	-15.5	162,017	7.9
2016年	189,988	-4.6	145,186	-3.4	57,406	-2.4	2,097,631	-7.7	275,852	5.2	176,581	9.0
2017年	217,827	14.7	168,774	16.2	68,713	19.7	2,263,345	7.9	303,373	10.0	215,119	21.8
2017年3月	18,687	14.1	14,679	24.3	6,003	26.9	179,248	15.6	29,302	27.9	17,278	14.5
4月	16,862	7.2	13,270	13.5	5,587	30.4	177,763	6.6	24,579	17.8	17,571	22.0
5月	18,352	23.5	14,334	24.5	5,988	24.0	189,088	7.6	23,947	6.9	17,924	25.0
6月	17,031	4.4	11,661	-11.7	5,704	17.1	194,755	10.3	23,013	1.6	17,831	21.1
7月	18,367	22.8	13,611	41.1	5,834	21.9	192,119	6.3	22,293	2.8	17,697	19.2
8月	19,156	13.9	15,188	19.1	5,979	18.7	198,043	4.9	23,355	8.1	19,813	23.1
9月	18,499	11.4	14,580	15.9	5,986	11.6	197,944	7.9	28,567	25.5	19,301	25.6
10月	19,362	16.6	15,242	19.6	5,913	17.4	187,903	6.3	22,889	-2.0	20,336	32.3
11月	20,025	18.7	15,320	13.5	5,583	14.2	215,839	11.5	26,293	31.0	20,036	24.4
12月	19,493	14.6	14,873	7.5	5,384	8.4	231,523	10.7	27,833	15.7	19,723	19.2
2018年1月	20,958	32.8	14,553	8.6	5,373	-4.0	199,390	10.6	25,408	13.6	20,220	40.2
2月	17,989	11.0	14,133	12.0	4,871	-5.5	170,590	43.5	26,031	5.3	14,327	8.6
3月	21,651	15.9	15,587	6.2	5,597	-6.8	173,840	-3.0	29,167	-0.5	21,133	22.3
4月	21,682	28.6	14,537	9.6	5,312	-4.9	198,920	11.9	25,643	4.3	18,367	4.5
5月	20,742	13.0	16,209	13.1	5,879	-1.8	211,600	11.9	28,843	20.4	19,951	11.3
6月	19,666	15.5	12,974	11.3	5,862	2.8	215,530	10.7	27,168	18.1	19,845	11.3
7月	21,284	15.9	16,290	19.7	5,851	0.3	214,360	11.6	25,796	15.7	20,320	14.8
8月	19,994	4.4	15,874	4.5	6,183	3.4	216,890	9.5	27,871	19.3	23,481	18.5
9月	20,043	8.3	14,924	2.4	6,031	0.8	226,380	14.4	27,947	-2.2	21,125	9.5
10月	23,184	19.7	15,800	3.7	6,108	3.3	217,100	15.5	26,980	17.9	22,531	10.8
11月							227,415	5.4			21,747	8.5

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

12. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年	1.25	1.38	1.00		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
2017年	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2017年3月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
4月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
5月	1.25	1.38	1.25		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
6月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.50
7月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.75	3.00	4.35	6.25	6.25
8月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.50	3.00	4.35	6.00	6.25
9月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
10月	1.25	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
11月	1.50	1.38	1.50		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
12月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.00	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2018年1月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
2月	1.50	1.38	1.75		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
3月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
4月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.25	3.00	4.35	6.00	6.25
5月	1.50	1.38	2.00		1.50	3.25	4.75	3.25	4.35	6.00	6.25
6月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
7月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.25	3.50	4.35	6.25	6.25
8月	1.50	1.38	2.25		1.50	3.25	5.50	4.00	4.35	6.50	6.25
9月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
10月	1.50	1.38	2.50		1.50	3.25	5.75	4.50	4.35	6.50	6.25
11月	1.75	1.38	2.50		1.50	3.25	6.00	4.75	4.35	6.50	6.25

(注4) 2016年3月号より、政策金利に変更。

13. 株価 (年末値、月末値)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年	2,026	9,254	22,001	2,881	1,543	1,642	5,297	6,841	3,104	26,626	665
2017年	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2017年3月	2,160	9,812	24,112	3,175	1,575	1,740	5,568	7,312	3,223	29,621	722
4月	2,205	9,872	24,615	3,175	1,566	1,768	5,685	7,661	3,155	29,918	718
5月	2,347	10,041	25,661	3,211	1,562	1,766	5,738	7,837	3,117	31,146	738
6月	2,392	10,395	25,765	3,226	1,575	1,764	5,830	7,843	3,192	30,922	776
7月	2,403	10,427	27,324	3,330	1,576	1,760	5,841	8,018	3,273	32,515	784
8月	2,363	10,586	27,970	3,277	1,616	1,773	5,864	7,959	3,361	31,730	783
9月	2,394	10,384	27,554	3,220	1,673	1,756	5,901	8,171	3,349	31,284	804
10月	2,523	10,794	28,246	3,374	1,721	1,748	6,006	8,365	3,393	33,213	837
11月	2,476	10,560	29,177	3,434	1,697	1,718	5,952	8,254	3,317	33,149	950
12月	2,467	10,643	29,919	3,403	1,754	1,797	6,356	8,558	3,307	34,057	984
2018年1月	2,566	11,104	32,887	3,534	1,827	1,869	6,606	8,764	3,481	35,965	1,110
2月	2,427	10,815	30,845	3,518	1,830	1,856	6,597	8,475	3,259	34,184	1,122
3月	2,446	10,919	30,093	3,428	1,776	1,863	6,189	7,980	3,169	32,969	1,174
4月	2,515	10,658	30,808	3,614	1,780	1,870	5,995	7,819	3,082	35,160	1,050
5月	2,423	10,875	30,469	3,428	1,727	1,741	5,984	7,497	3,095	35,322	971
6月	2,326	10,837	28,955	3,269	1,596	1,692	5,799	7,194	2,847	35,423	961
7月	2,295	11,058	28,583	3,320	1,702	1,784	5,936	7,672	2,876	37,607	956
8月	2,323	11,064	27,889	3,213	1,722	1,820	6,018	7,856	2,725	38,645	990
9月	2,343	11,006	27,789	3,257	1,756	1,793	5,977	7,277	2,821	36,227	1,017
10月	2,030	9,802	24,980	3,019	1,669	1,709	5,832	7,140	2,603	34,442	915
11月	2,097	9,888	26,507	3,118	1,642	1,680	6,056	7,368	2,588	36,194	927

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：ベースレート	インドネシア	Biro Pusat Statistik	Indicatore Ekonomi	政策金利：BIレート
	IMF	IFS	株価：KOSPI指数		Bank Indonesia	Laporan Mingguan	株価：ジャカルタ総合指数
台湾	Bloomberg L.P.	CEICデータベース		IMF	IFS		
	行政院	台湾経済論衡	政策金利：公定歩合	ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	CEICデータベース	
台湾	台湾中央銀行	中華民国統計月報	株価：加権指数	フィリピン	National Statistical Office	各種月次統計	政策金利：翌日物借入金金利
		金融統計月報			IMF	IFS	株価：フィリピン総合指数
香港	Bloomberg L.P.	CEICデータベース		中国	中国国家统计局	中国統計年鑑	政策金利：基準貸出金利
	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊	政策金利：基準貸出金利		中華人民共和國海關総署	中国海關統計	株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics	Monthly Digest of Statistics	政策金利：なし	インド	Reserve Bank of India	RBI Bulletin	政策金利：レポレート
	IMF	IFS	株価：STI指数		CME	Monthly Review	株価：SENSEX指数
タイ	Bloomberg L.P.	CEICデータベース		ベトナム	統計総局	各種月次統計	政策金利：リファイナンスレート
	Bank of Thailand	Monthly Bulletin	政策金利：翌日物レポレート		国家銀行	各種月次統計	株価：VN指数
マレーシア	National Statistical Office	CEICデータベース			IMF	IFS	
	Bank Negara Malaysia	Monthly Statistical Bulletin	政策金利：オーバーナイト政策金利		ISI Emerging Market	Bloomberg L.P.	CEICデータベース
	IMF	IFS	株価：FTSE ブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2018年12月13日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。